

【別紙：「防災エリアマネジメントの手引き」（抄）】

はじめに

- 本手引きは、切迫する災害リスクを有し、土地利用の継続や高度化が見込まれる地区において、都市安全上の対応策を提案するための手引きです。
- 当社では、本手引きに基づき、官民連携や地域協働による災害リスク低減・回避や災害時の地域継続や早期復旧・復興に必要なエリアマネジメント活動支援や防災対策強化に資する施設整備手法等を提案します。

1. 都市安全を推進すべき対象地域と課題

- 防災エリアマネジメントにおける対象とする災害は、地震、地震津波、風水害、土砂災害等の多災害を対象としており、更には、混乱防止や防疫対策、都市防犯等、自然災害や複合的に発生する危機管理上のリスクへの対応も視野に入れています。
- 主に対象となるのは土地利用の高度化が進む都市再生事業地区やその周辺、更には、生産拠点や防災拠点施設が立地する地区など、災害時に甚大な被害や影響を受ける地区を想定しています。

2. 都市安全エリアマネジメントの組織体制について

- 防災エリアマネジメント活動の支援については、自治体の防災危機管理部局や都市整備部局所管事業の推進支援から、民間施設管理者等の地域活性化活動を行う地域団体への直接支援に至るまで多岐にわたります。

3. 都市安全エリアマネジメントに係る活動支援メニュー

（1） 新設・改修時等のハード整備時における支援

- 市街地再開発事業や民間大規模開発時において、法定計画、条例・要綱に基づく計画調整などに係る都市安全上の計画・設計内容への反映事項、施設の防災機能強化、地域の防災まちづくりへの貢献策等を提案します。

（2） 地域におけるリスク共有手段・施設管理者の参加促進

- 新規開発事業を行う施設管理者や既存の施設管理者（民間ビル、公共交通事業者、地下街等、地下道・駐車場等の公共公益施設管理者等）が共有すべき災害リスク情報や被害想定、被災シナリオ等を取りまとめ、防災エリアマネジメント活動における課題共有や各施設管理者の平時からの連携体制構築を支援します。

（3） 地域課題の解決を目指した組織運営・地域活動の継続支援

- 地域の防災エリアマネジメント活動継続に必要となるイベントや機運を高める訓練等の企画やコロナ禍における新たな活動メニューの提案・試行、組織運営手法について提案を行います。